



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 富澤 俊久

TEL 03-3798-0126

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	592,617	△1.5	21,099	47.4	21,960	46.8	13,202	24.8
28年3月期	601,499	1.1	14,317	110.4	14,959	81.7	10,576	154.0

(注) 包括利益 29年3月期 15,240百万円 (163.0%) 28年3月期 5,794百万円 (△21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	53.40	53.25	9.8	5.7	3.6
28年3月期	42.80	42.67	8.4	3.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 236百万円 28年3月期 103百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	385,366	142,846	36.9	574.16
28年3月期	378,852	129,370	33.8	518.61

(参考) 自己資本 29年3月期 142,035百万円 28年3月期 128,205百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	37,350	△21,233	△15,243	7,077
28年3月期	28,223	△22,234	△10,449	6,203

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,730	16.4	1.4
29年3月期	—	—	—	9.00	9.00	2,226	16.9	1.6
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	17.7	—

(注1) 30年3月期末配当金(予想)の内訳 普通配当 9円00銭 100周年記念配当 1円00銭

(注2) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金額では当該株式併合を勘案しておりません。株式併合がなされた後の金額は期末50円00銭、合計50円00銭となります。当該株式併合の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	318,000	0.7	16,000	2.4	16,400	2.1	11,600	15.3	46.89
通期	600,000	1.2	21,500	1.9	22,300	1.5	14,000	6.0	56.59

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、上記の通期1株当たり当期純利益では当該株式併合を勘案しておりません。株式併合がなされた後の金額は282円97銭となります。当該株式併合の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	248,977,218 株	28年3月期	248,977,218 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,596,880 株	28年3月期	1,767,207 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	247,214,698 株	28年3月期	247,111,307 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	444,311	△2.1	11,440	71.9	14,836	52.6	9,134	16.6
28年3月期	453,865	2.1	6,654	—	9,722	180.1	7,834	369.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	36.95	36.84
28年3月期	31.71	31.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	330,436		98,092		29.6	395.72		
28年3月期	322,247		88,556		27.4	357.40		

(参考) 自己資本 29年3月期 97,892百万円 28年3月期 88,351百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。
- 当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第94回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16

※ 参考資料 平成29年3月期決算 参考資料

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の国内経済は政府・日銀の経済・金融政策の効果等により、雇用・所得環境は改善し、一部回復の遅れがみられたものの、穏やかな回復傾向となりました。一方、海外ではアジア新興国の先行きに対する懸念、英国のEU離脱決定、米国新政権の動向等、引き続き不透明な状況が続いています。

食品業界におきましては、健康志向の高まりにより、機能的食品が目されるなど、高付加価値品の一部に動きがみられる一方、消費者物価上昇が鈍化するなか、厳しい競争環境が続きました。

酪農乳業界におきましては、国内生乳生産量の減少という大きな課題がある一方、ヨーグルトやアイスクリームをはじめとする乳製品の消費は堅調に推移しました。また、生乳の流通制度改革に関する動き等、業界環境の変化もありました。

このような環境のもとで、当社グループは、2015年に発表した中期経営計画に掲げた経営課題に取り組み、経営基盤の強化を進めてまいりました。

お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値の訴求に努める一方、商品アイテム数の適正化と低採算商品の削減によるプロダクトミックス（商品構成）の改善、生産等におけるローコストオペレーションの推進など、徹底的な合理化・効率化を推進してまいりました。その結果、収益性の大幅な改善につながりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前年比1.5%減の5,926億1千7百万円となりました。なお、前期に連結子会社の家庭用フローズン事業の譲渡等を実施しており、この影響分を除くと実質0.9%の増収となります。部門別の売上につきましては、牛乳やプリン等がアイテム数削減の影響もあり前年を下回りましたが、ヨーグルトやアイスクリーム、チーズなどが伸長しました。

連結の利益面では、営業利益は前年比47.4%増の210億9千9百万円、経常利益は前年比46.8%増の219億6千万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比24.8%増の132億2百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

	売上高	前年比	営業利益	前年比
食品事業	571,957	△1.6%	29,265	+33.7%
その他の事業	26,976	△1.6%	2,287	+37.6%
消去または全社	△6,316		△10,453	
合計	592,617	△1.5%	21,099	+47.4%

食品事業：市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など  
その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、上場株式の時価上昇による「投資有価証券」の増加の他、設備投資による有形固定資産の増加などもあり、合計では前連結会計年度末に比べ、65億1千3百万円増の3,853億6千6百万円となりました。

負債の部は、「社債」の償還や「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」の減少などにより、借入金・社債の総額が減少し、合計では前連結会計年度末に比べ、69億6千2百万円減の2,425億1千9百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加や、「その他有価証券評価差額金」の増加などによる「その他の包括利益累計額合計」の増加により、合計では前連結会計年度末に比べ134億7千5百万円増の1,428億4千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から36.9%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の518.61円から574.16円になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ91億2千7百万円増の373億5千万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益191億5千3百万円、減価償却費176億4千3百万円、未払費用の増加額34億5千8百万円がキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額50億5千万円がキャッシュ・フローの支出となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億1百万円支出減の212億3千3百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得により222億9千1百万円の支出があったことによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ101億2千9百万円増の161億1千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ47億9千4百万円支出増の152億4千3百万円の支出となりました。主な要因は、社債の償還100億円、長期借入金の返済48億3千2百万円の支出があったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億7千4百万円増の70億7千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	31.4	33.3	32.4	33.8	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	22.7	29.4	39.3	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.5	4.7	14.2	4.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	14.6	7.7	28.1	39.0

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出してしております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高6,000億円（前期比1.2%増）、営業利益215億円（同1.9%増）、経常利益223億円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益140億円（同6.0%増）を見込んでおります。

次期のがわ国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が期待されますが、国際情勢は混迷が続いており、国内では人手不足の懸念が急速に高まるなど、先行きは依然不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、引き続き、健康志向の高まりのなか、付加価値を訴求した商品が増える一方、汎用品については価格低下の動きもみられ、厳しい競争環境が続くものと予想されます。

酪農乳業界におきましては、生乳生産基盤の弱体化が大きな課題となるなか、乳資源の確保が一層重要となっており、また、生乳取引における入札制度の試行的導入、規制改革推進会議における生乳の流通制度改革の議論により生乳取引制度見直しが決定するなど、環境変化に直面しています。

そのようななか、平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画では、事業ドメインの再構築を推進し、上記の環境変化に対応できる力を強化して、持続的な成長を目指してまいります。さらに、中期経営計画策定時からの環境変化等を勘案して、既に発表しておりますとおり、国内でのヨーグルト生産設備への投資、パキスタンにおける育児用ミルクの製造・販売合弁会社の設立、米国でのヨーグルト事業展開といった事業強化策を決定し、着手しております。

なお、当社グループは平成29年9月に100周年を迎えるにあたり、新たなコーポレートミッションを策定しました。

コーポレートスローガン 「かがやく“笑顔”のために」

経営理念 「乳で培った技術を活かし

私たちならではの商品をお届けすることで

健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」

新しい100年に向けて、当社グループは、笑顔あふれる豊かな社会の実現のため、私たちならではの価値を高め、その価値をお届けし続けることによって、より一層社会に貢献してまいります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、過年度との比較可能性確保等の観点から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,506	7,378
受取手形及び売掛金	53,511	53,721
商品及び製品	37,218	36,949
仕掛品	572	839
原材料及び貯蔵品	14,559	13,716
繰延税金資産	4,003	4,067
その他	8,923	10,165
貸倒引当金	△467	△419
流動資産合計	124,828	126,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,564	165,324
減価償却累計額	△92,225	△94,689
建物及び構築物 (純額)	70,339	70,634
機械装置及び運搬具	254,157	257,821
減価償却累計額	△196,556	△201,111
機械装置及び運搬具 (純額)	57,600	56,709
土地	70,478	70,049
リース資産	8,001	7,092
減価償却累計額	△4,252	△3,935
リース資産 (純額)	3,748	3,157
建設仮勘定	18,652	21,758
その他	13,927	13,853
減価償却累計額	△10,619	△10,456
その他 (純額)	3,307	3,397
有形固定資産合計	224,127	225,707
無形固定資産		
その他	6,719	6,105
無形固定資産合計	6,719	6,105
投資その他の資産		
投資有価証券	15,468	18,793
出資金	101	100
長期貸付金	369	357
退職給付に係る資産	1,147	1,510
繰延税金資産	1,143	1,150
その他	5,070	5,338
貸倒引当金	△124	△115
投資その他の資産合計	23,176	27,135
固定資産合計	254,023	258,947
資産合計	378,852	385,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,852	52,212
電子記録債務	4,516	5,510
短期借入金	6,433	4,132
1年内返済予定の長期借入金	4,810	11,581
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,893	1,610
未払法人税等	3,082	4,433
未払費用	31,736	35,161
預り金	18,468	18,655
その他	12,009	11,479
流動負債合計	147,804	154,778
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	42,142	37,522
リース債務	3,024	2,402
退職給付に係る負債	18,011	18,475
資産除去債務	273	285
その他	3,225	4,055
固定負債合計	101,677	87,741
負債合計	249,481	242,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,518	19,877
利益剰余金	85,280	96,736
自己株式	△585	△543
株主資本合計	125,918	137,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	7,326
繰延ヘッジ損益	△43	39
為替換算調整勘定	△321	△898
退職給付に係る調整累計額	△2,475	△2,205
その他の包括利益累計額合計	2,287	4,261
新株予約権	204	200
非支配株主持分	959	610
純資産合計	129,370	142,846
負債純資産合計	378,852	385,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	601,499	592,617
売上原価	419,454	399,286
売上総利益	182,045	193,330
販売費及び一般管理費	167,728	172,231
営業利益	14,317	21,099
営業外収益		
受取利息	48	38
受取配当金	555	493
受取家賃	451	434
持分法による投資利益	103	236
その他	1,160	1,142
営業外収益合計	2,319	2,345
営業外費用		
支払利息	1,024	925
コマーシャル・ペーパー利息	6	0
その他	646	559
営業外費用合計	1,677	1,485
経常利益	14,959	21,960
特別利益		
固定資産売却益	5,451	73
投資有価証券売却益	248	39
災害見舞金	-	40
関係会社清算益	-	35
特別利益合計	5,699	189
特別損失		
固定資産処分損	1,520	640
公益財団法人ひかり協会負担金	1,667	1,641
減損損失	1,586	193
災害による損失	13	474
工場再編費用	55	-
その他	29	46
特別損失合計	4,874	2,996
税金等調整前当期純利益	15,784	19,153
法人税、住民税及び事業税	4,095	6,087
法人税等調整額	1,034	△200
法人税等合計	5,129	5,887
当期純利益	10,655	13,265
非支配株主に帰属する当期純利益	79	63
親会社株主に帰属する当期純利益	10,576	13,202



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,655	13,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△801	2,199
繰延ヘッジ損益	△33	82
為替換算調整勘定	△1,088	△577
退職給付に係る調整額	△2,936	270
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△4,860	1,974
包括利益	5,794	15,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,706	15,175
非支配株主に係る包括利益	87	65

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,442	76,442	△621	116,967
当期変動額					
剰余金の配当			△1,729		△1,729
親会社株主に帰属する当期純利益			10,576		10,576
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△8		52	44
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		75			75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	75	8,837	36	8,950
当期末残高	21,704	19,518	85,280	△585	125,918

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,936	△8	767	461	7,157	196	965	125,286
当期変動額								
剰余金の配当								△1,729
親会社株主に帰属する当期純利益								10,576
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								44
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△809	△34	△1,088	△2,936	△4,869	8	△5	△4,866
当期変動額合計	△809	△34	△1,088	△2,936	△4,869	8	△5	4,083
当期末残高	5,127	△43	△321	△2,475	2,287	204	959	129,370

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,518	85,280	△585	125,918
当期変動額					
剰余金の配当			△1,730		△1,730
親会社株主に帰属する当期純利益			13,202		13,202
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△15		70	54
利益剰余金から資本剰余金への振替		15	△15		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		359			359
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	359	11,455	41	11,856
当期末残高	21,704	19,877	96,736	△543	137,774

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,127	△43	△321	△2,475	2,287	204	959	129,370
当期変動額								
剰余金の配当								△1,730
親会社株主に帰属する当期純利益								13,202
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								54
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								359
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,198	82	△577	270	1,973	△4	△349	1,619
当期変動額合計	2,198	82	△577	270	1,973	△4	△349	13,475
当期末残高	7,326	39	△898	△2,205	4,261	200	610	142,846

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,784	19,153
減価償却費	17,561	17,643
減損損失	1,586	193
のれん償却額	133	133
負ののれん償却額	△141	△141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,483	474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△56
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	25
受取利息及び受取配当金	△603	△531
支払利息	1,024	925
為替差損益 (△は益)	△127	8
持分法による投資損益 (△は益)	△103	△236
固定資産売却損益 (△は益)	△5,451	△73
固定資産処分損益 (△は益)	1,520	640
投資有価証券売却損益 (△は益)	△247	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,195	△229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,584	631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,864	399
未払費用の増減額 (△は減少)	2,129	3,458
預り金の増減額 (△は減少)	△846	186
その他	△460	262
小計	29,532	42,829
利息及び配当金の受取額	1,077	529
利息の支払額	△1,002	△957
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,383	△5,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,223	37,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△29,175	△22,291
固定資産の売却による収入	6,793	816
投資有価証券の取得による支出	△201	△53
投資有価証券の売却による収入	336	132
貸付けによる支出	△7,098	△6,247
貸付金の回収による収入	7,135	6,396
その他	△24	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,234	△21,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,651	△2,173
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△13,800	△2,000
長期借入れによる収入	13,397	7,621
長期借入金の返済による支出	△7,778	△4,832
社債の発行による収入	9,929	-
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△16	△28
配当金の支払額	△1,729	△1,730
非支配株主への配当金の支払額	△16	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,086	△2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,449	△15,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△442	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,902	874
現金及び現金同等物の期首残高	11,105	6,203
現金及び現金同等物の期末残高	6,203	7,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示しておりました141百万円及び「その他」に表示しておりました1,018百万円は、「その他」1,160百万円として組み替え、「特別損失」の「その他」に表示しておりました43百万円は、「災害による損失」13百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	580,619	20,879	601,499	—	601,499
セグメント間の内部売上高または振替高	353	6,538	6,892	△6,892	—
計	580,973	27,418	608,391	△6,892	601,499
セグメント利益	21,888	1,663	23,551	△9,234	14,317
セグメント資産	315,398	48,729	364,128	14,724	378,852
その他の項目					
減価償却費	16,442	766	17,208	352	17,561
のれんの償却額	133	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	373	—	373	—	373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,904	667	25,571	692	26,264

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	571,600	21,016	592,617	—	592,617
セグメント間の内部売上高または振替高	356	5,959	6,316	△6,316	—
計	571,957	26,976	598,933	△6,316	592,617
セグメント利益	29,265	2,287	31,553	△10,453	21,099
セグメント資産	316,048	49,042	365,090	20,275	385,366
その他の項目					
減価償却費	16,599	700	17,300	345	17,643
のれんの償却額	133	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	612	—	612	—	612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,956	330	21,286	265	21,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益 (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△629	△641
全社費用※	△8,604	△9,811
合計	△9,234	△10,453

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産 (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5,586	△5,182
全社資産※	20,311	25,458
合計	14,724	20,275

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	518.61円	574.16円
1株当たり当期純利益金額	42.80円	53.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.67円	53.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,576	13,202
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	10,576	13,202
期中平均株式数(千株)	247,111	247,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	748	694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	

## (重要な後発事象)

(単元株式数の引下げ、株式併合および発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第94回定時株主総会における株主のみなさまのご承認を条件に、単元株式数の引下げ、株式併合および発行可能株式総数の変更を実施することを決定いたしました。

詳細については、平成29年4月26日に公表いたしました「単元株式数の引下げ、株式併合および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動(平成 29 年6月 29 日付予定)

平成 29 年5月 12 日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の変動については6月 29 日の株主総会において、役員の変職の変動については、同株主総会後の取締役会において決定される予定です。

##### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の変動

##### (1)昇格予定取締役

・専務取締役

大川 禎一郎(現 常務取締役)

・常務取締役

大貫 陽一 (現 取締役)

##### (2)新任取締役候補

該当事項はありません。

##### (3)退任予定取締役

該当事項はありません。

##### (4)新任監査役候補

該当事項はありません。

##### (5)退任予定監査役

該当事項はありません。

# 平成29年3月期決算 参考資料

(証券コード2264 東証1部)

## ご注意

本資料の業績予想については、発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

## (1) 連 結

### ① 当期の業績 (単位:百万円、%)

	金 額	対前年増減額	対前年増減率
売上高	592,617	△ 8,882	△ 1.5
営業利益	21,099	6,782	47.4
経常利益	21,960	7,000	46.8
当期純利益	13,202	2,626	24.8

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

### ② 次期の業績予想 (単位:百万円、%)

	金 額	対前年増減額	対前年増減率
売上高	600,000	7,383	1.2
営業利益	21,500	401	1.9
経常利益	22,300	340	1.5
当期純利益	14,000	798	6.0

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

### ③ 設備投資額および減価償却費 (推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成25年3月期実績	161	172
平成26年3月期実績	167	151
平成27年3月期実績	257	161
平成28年3月期実績	254	168
平成29年3月期実績	209	167
平成30年3月期見込み	215	173

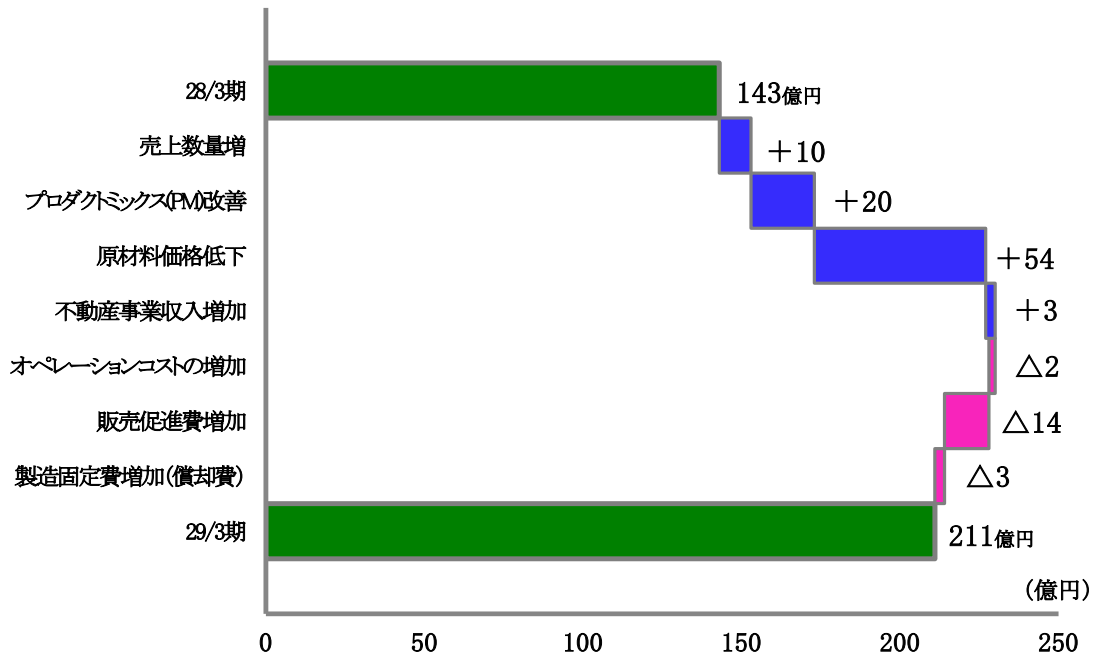
### ④ 研究開発費 (推移) (単位:百万円)

	金 額
平成25年3月期実績	4,915
平成26年3月期実績	4,991
平成27年3月期実績	4,958
平成28年3月期実績	4,965
平成29年3月期実績	5,362

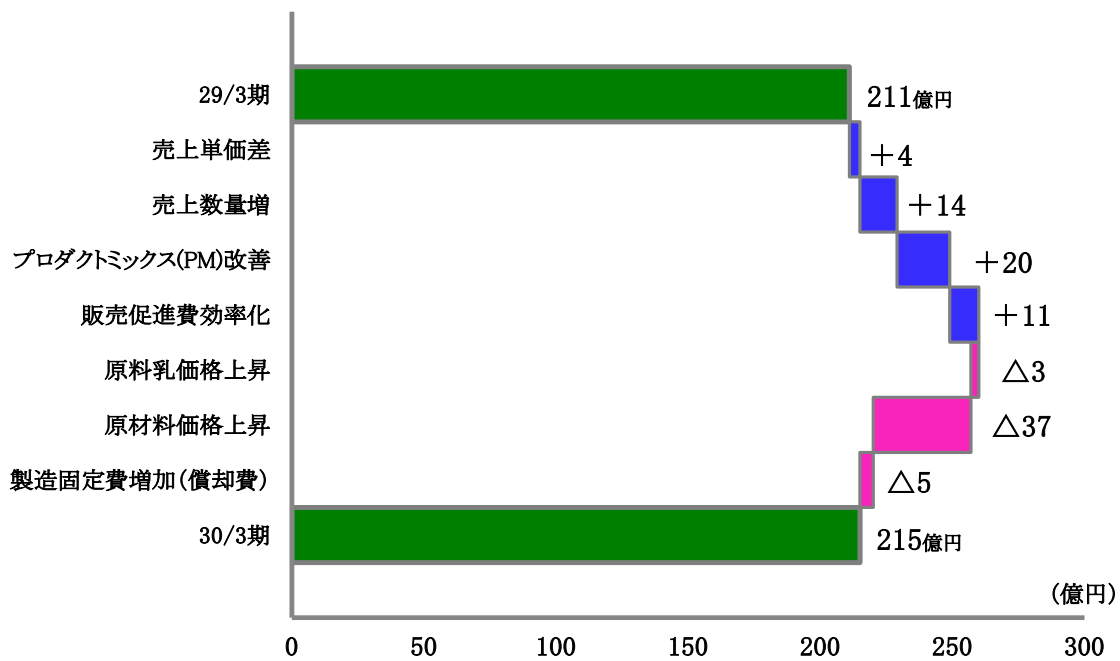
### ⑤ 従業員数 (推移) (単位:人)

	9月末	3月末
平成25年3月期実績	5,781	5,712
平成26年3月期実績	5,795	5,664
平成27年3月期実績	5,713	5,649
平成28年3月期実績	5,696	5,602
平成29年3月期実績	5,750	5,771

⑥ 当期の営業利益の増減要因



⑦ 次期の営業利益の増減要因



(2) 個別

① 当期の部門別売上高実績 (単位:百万円、%)

製品分類	金額			(参考)前年調整後比較※	
		対前年増減額	対前年増減率	対前年増減額	対前年増減率
市乳計	199,546	△ 7,233	△ 3.5	△ 4,146	△ 2.0
牛乳類	72,842	△ 3,868	△ 5.0	△ 2,817	△ 3.7
乳飲料等	58,107	△ 2,861	△ 4.7	△ 1,595	△ 2.7
ヨーグルト	56,580	1,624	3.0	2,240	4.1
プリン等	12,015	△ 2,127	△ 15.0	△ 1,974	△ 14.1
乳製品計	95,688	△ 900	△ 0.9	908	1.0
練乳	3,677	△ 381	△ 9.4	△ 286	△ 7.2
粉乳	32,786	△ 607	△ 1.8	92	0.3
バター	12,788	△ 1,051	△ 7.6	△ 906	△ 6.6
チーズ	46,436	1,140	2.5	2,008	4.5
アイスクリーム	53,577	1,180	2.3	2,571	5.0
その他計	95,499	△ 2,601	△ 2.7	△ 1,468	△ 1.5
飲料	19,738	△ 2,184	△ 10.0	△ 1,845	△ 8.6
その他	75,760	△ 416	△ 0.5	377	0.5
合計	444,311	△ 9,554	△ 2.1	△ 2,134	△ 0.5

その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる

※当期より九州地区の販売を子会社に移管している。

販売単価差を調整した後の対前年比較数値

② 次期の部門別売上高予想 (単位:百万円、%)

製品分類	通 期		第2四半期累計期間	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
市乳計	203,900	2.2	107,300	1.1
牛乳類	72,800	△ 0.1	37,500	△ 0.1
乳飲料等	60,000	3.3	33,500	1.9
ヨーグルト	58,800	3.9	30,000	1.6
プリン等	12,300	2.4	6,300	2.4
乳製品計	97,300	1.7	48,000	1.6
練乳	3,500	△ 4.8	1,600	△ 6.4
粉乳	33,000	0.7	16,500	0.3
バター	12,800	0.1	6,100	0.1
チーズ	48,000	3.4	23,800	3.6
アイスクリーム	55,500	3.6	34,500	2.1
その他計	92,300	△ 3.3	46,700	△ 3.2
飲料	17,000	△ 13.9	9,600	△ 14.7
その他	75,300	△ 0.6	37,100	0.3
合計	449,000	1.1	236,500	0.5

その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる

③ 従業員数(推移) (単位:人)

	9月末	3月末
平成25年3月期実績	3,198	3,122
平成26年3月期実績	3,174	3,123
平成27年3月期実績	3,127	3,078
平成28年3月期実績	3,080	3,023
平成29年3月期実績	3,006	3,035

④ 集乳量(推移) (単位:千トン)

	合計	うち北海道	うち都府県
平成25年3月期実績	825	498	327
平成26年3月期実績	791	480	311
平成27年3月期実績	767	468	299
平成28年3月期実績	765	477	288
平成29年3月期実績	736	465	271

以上